

平成23年度概算要求(一般会計)における予算の組替えについて

要求①

①総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	③22'当初からの削減額 (②-①)
総務省所管	439,745	309,675	△ 130,070

(参考)要望額 (元氣な日本復活 特別枠「要望」)
39,878

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備 考
独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	30,900	26,044	△ 4,856	事業仕分け第2弾結果の反映
地域ICT利活用広域連携事業	8,200	4,724	△ 3,476	1件あたりの委託額の単価引き下げ等
年金記録確認地方第三者委員会経費	11,523	8,595	△ 2,928	年金記録確認第三者委員会における処理体制の効率化
消防防災施設整備費補助金	3,066	923	△ 2,143	積算の見直し
市町村の合併円滑化に必要な経費	5,421	4,337	△ 1,084	市町村合併体制整備費補助金の縮減
ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	1,032	0	△ 1,032	行政事業レビュー結果の反映(廃止)
最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	980	0	△ 980	
統計専任職員配置費	11,186	10,392	△ 794	行政事業レビューの反映(統計専任職員配置費について、定員削減の前倒し等を通じ予算を縮減)
無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	6,582	5,801	△ 781	事業仕分け結果の反映
ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	739	0	△ 739	
ICT海外展開の推進	2,426	1,701	△ 725	行政事業レビュー結果の反映(全ての施策について見直しを行い、ICT産業の国際展開に直接的に資する施策に限定し、サイバー特区等の施策を廃止)
電子調達システムのシステム開発	1,046	331	△ 715	新たな情報通信技術戦略に基づく検討結果の反映
超高速光エッジノード技術の研究開発	630	0	△ 630	
ICTグリーンイノベーション推進事業	566	0	△ 566	
スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	547	0	△ 547	事業終了
光空間通信技術の研究開発	510	0	△ 510	
ブロードバンドを活用した公共ネットワーク最適化プロジェクト	453	0	△ 453	22年度限りの施策
地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策	450	0	△ 450	22年度限りの施策
準天頂衛星システムの研究開発	1,063	638	△ 425	行政事業レビュー結果の反映(時刻比較技術の実証実験実施に係る経費等の見直し)
行政業務システム連携推進事業	672	273	△ 399	一部事業が22年度限りで終了

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22' 当初予算額	23' 概算要求額	比較増△減額	備 考
無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	24,501	27,780	3,279	
地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験	0	1,001	1,001	
周波数逼迫対策技術試験等の実施	3,293	4,063	770	
電波資源拡大のための研究開発	7,243	7,757	514	
緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,751	5,241	490	
平和祈念事業経費	330	584	254	
高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	0	200	200	
中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業	0	199	199	
健康情報活用基盤構築事業	0	197	197	
「緑の分権改革」の推進に要する経費	157	319	162	
政府共通ネットワーク整備経費	0	155	155	
国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	0	150	150	
全国瞬時警報システム整備推進に要する経費	82	195	113	
地域テレワーク普及推進プロジェクト	0	101	101	
周波数再編計画策定に係る調査	0	80	80	
人口及び経済の経常統計調査経費	4,813	4,878	64	
国際会議への対応	86	149	63	
住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費	0	59	59	
国際競争力の強化	297	350	53	
情報バリアフリーの推進に関する調査研究	0	50	50	

「要望」

③元気な日本復活特別枠「要望」

(単位:百万円)

	要望額
総務省所管	39,878

○「要望」項目

(単位:百万円)

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
1 地域主権改革の積極的な推進による新しい国づくり				
「緑の分権改革」推進プロジェクト	2,009	0	0	平成21年度補正、平成22年度当初予算により改革のキックオフとして調査・研究を行ってきたところであり、本事業は、そうした事業の成果を踏まえつつも、元気な日本を早急に復活するために、即効的で創造的な取組に集中的に投資するものである。
2 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現				
(1)「光の道」整備推進事業	3,000	0	0	超高速ブロードバンドの利活用を促進する観点から、従来のインフラ整備支援策にかえて、実際の利活用を推進するための支援策を実施。 このため、公共アプリケーションによる利活用を前提とした基盤整備を対象として、地方公共団体等の取組を支援する。
(2) 人に優しいネット利用環境の推進				
①脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	2,046	0	0	「高齢者・障がい者等にやさしいハード・ソフトの検討・開発・普及(新成長戦略 別表 成長戦略実行計画(工程表))」、「脳活動情報を活用したコミュニケーション支援技術に関する研究開発(新たな情報通信技術戦略 工程表)」、「脳のメカニズムを解明し、真に伝えたいことを制約なしに伝える等、現行とは全く異なる情報通信を実現するための技術を2020年頃に確立(原口ビジョンⅡ)」等、本年度に策定された各戦略に位置づけられた新規性の高い施策である。
②ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	750	739	0	「今後、世界的な成長が期待され、わが国が強みを有する技術分野(…ロボット、…等)を特定して集中的に研究開発を行う(新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)」とされているほか、平成23年度科学・技術重要施策アクションプランにおいて、「生活支援ロボット技術は、日本が世界最先端のレベルである。世界に先駆けて高齢化社会を迎える日本では、生活支援ロボット技術の研究開発の加速とその成果の社会への早期導入が必要である」とされ、施策パッケージ「高齢者・障がい者の生活支援技術の開発」の一環として認定されている。

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
③クラウド対応型セキュリティ対策技術の研究開発	584	522	0	本施策は平成22年度から実施しているもの。平成22年度はプライバシー保護及びセキュリティレベル可視化のための要素技術を開発。平成23年度はその成果を踏まえ要素技術の連携技術等を開発する。
④国際連携等によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	700	0	0	過去の予算施策である「スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行」にて、ボットプログラムの感染活動を受動的に検知することにより、ボット感染者を特定する技術を開発し、特定されたボット感染者に注意喚起を行う事で、国内のボット感染率を低下させる一定の効果が確認できた。しかしながら、前施策は、特定種のサイバー攻撃の被害拡大に対する防止策であり、抜本的なサイバー攻撃被害の解決には至っていない。本施策では、能動的にサイバー攻撃全般を検知するとともに、国際協力の基、検知エリアを海外に拡大することにより、多くの情報を入手し、それを基にサイバー攻撃被害を予防する技術開発を行う。 本施策は、国際的な連携体制を構築してサイバー攻撃の発生を能動的に検知する、または発生を予防するための技術開発であり、従来の被害拡大の防止を目的とした対策とは一線を画す革新的な対策を可能とするものである。
⑤児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験	525	0	0	犯罪対策閣僚会議(平成22年7月)において決定された「児童ポルノ排除総合対策」の中で、インターネット上の児童ポルノの流通防止対策として、ISPによるブロッキングの自主的導入に向けた環境整備を行うこととされていること等を踏まえ、平成23年度新規予算として要求するもの。
(3) ICT国際競争力の強化				
①フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	2,254	0	0	「大幅な省エネ効果が見込まれる、オール光ネットワークのための機器・システムの研究開発も世界のトップレベルにある。」(平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン) 「我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発を重点的に推進し、早期の市場投入を目指す。」「今後、世界的な成長が期待され、わが国が強みを有する技術分野(新世代・光ネットワーク、…等)を特定して集中的に研究開発を行う。」(新たな情報通信技術戦略 平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)
②超高速光エッジノード技術の研究開発	980	630	0	「大幅な省エネ効果が見込まれる、オール光ネットワークのための機器・システムの研究開発も世界のトップレベルにある。」(平成23年度科学・技術重要施策アクションプラン) 「我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発を重点的に推進し、早期の市場投入を目指す。」「今後、世界的な成長が期待され、わが国が強みを有する技術分野(新世代・光ネットワーク、…等)を特定して集中的に研究開発を行う。」(新たな情報通信技術戦略 平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)
③光空間通信技術の研究開発	509	510	0	本事業は平成22年度からの継続事業である。平成23年度は、平成22年度において実施した要素技術に係る理論研究・設計・試作等を踏まえて、装置化のための開発を行うとともに、各要素技術についての実証実験を実施する。 新成長戦略実行計画(平成22年6月閣議決定:新成長戦略「別表 成長戦略実行計画(工程表)」)Ⅴ.科学・技術・情報通信立国戦略5.フロンティアの創出「宇宙開発利用の推進」や「宇宙分野における重点施策」(平成22年5月宇宙開発戦略本部決定)において、宇宙システムのパッケージによる海外展開の推進のため、情報通信などの需要の見込める分野におけるニーズを踏まえた研究開発を推進すべきとされている。また、民主党マニフェストにおいて新たな「第3の道」として掲げられている「強い経済」のための「宇宙産業の活性化」に直接的に資する施策であり、平成22年度から継続して実施しているものである。

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
④新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	5,349	0	0	情報通信技術のオープンな研究開発テストベッドJGN(Japan Gigabit Network)を構築し(平成11年度～平成15年度 JGN、平成16年度～平成19年度 JGN2、平成20年度～22年度 JGN2Plus)、インターネット網に関するネットワーク技術等の実証・評価や研究開発を推進。マルチキャリア・マルチベンダ環境のもとでコアネットワーク等の技術実証・評価を推進したことにより、ネットワーク機器の実用化・高度化や通信ネットワークの高度化をタイムリーに実現。本施策は新たに新世代ネットワークのテストベッドを構築するもの。
⑤グローバル展開型通信衛星技術開発事業	1,026	0	0	新規性:新成長戦略実行計画(平成22年6月閣議決定:新成長戦略「別表 成長戦略実行計画(工程表)」V.科学・技術・情報通信立国戦略5.フロンティアの創出「宇宙開発利用の推進」)や「宇宙分野における重点施策」(平成22年5月宇宙開発戦略本部決定)において、宇宙システムのパッケージによる海外展開の推進のため、情報通信などの需要の見込める分野におけるニーズを踏まえた研究開発を推進すべきとされている。また、民主党マニフェストにおいて新たな「第3の道」として掲げられている「強い経済」のための「宇宙産業の活性化」に直接的に資する施策であり、平成23年度に新たに開始するものである。
⑥アジアユビキタスシティ構想推進事業	1,000	0	0	アジアの特定の都市において、ユビキタス特区事業等により確立した我が国の先端的なICT利活用技術を活用して、当該地域での社会的課題の解決に役立てるモデル都市構想を実施し、ひいては、我が国発のICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資する。
⑦デジタルコンテンツ力創造事業	500	0	0	本施策は、新たなデジタルコンテンツの流通の促進に着目し、権利者、放送事業者、通信事業者をはじめとする関係者との連携のもと、実環境に近い実証環境を構築して実証実験を実施することを通じて、「新成長戦略」に即し、情報流通に係るコンテンツ保護のためのルール整備や技術仕様の共通化等による新サービス創出環境整備及び地域コンテンツ力創造の早期実現を図るもの。
⑧国際共同製作による地域コンテンツの海外展開	450	0	0	総務省においては、原ロビジョンⅡに掲げられた「デジタルコンテンツ創富力の強化」に向け、本施策に加え既存予算施策の実施等を通じ、日本のデジタルコンテンツの発信力強化、その活用による経済活性化及びコンテンツ流通環境の整備を一体的に推進することとしているところ。
(4) グリーンICTの推進				
①ICTグリーンイノベーション推進事業	1,037	566	0	・公募は平成21年度から平成23年度までに3回。研究開発期間は最長3カ年度。(事業開始平成21年度～終了平成25年度) ・「グリーンICTの推進」として、「グリーンICT推進事業」及び「最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発」と連携して実施。
②グリーンICT推進事業	450	0	0	ICTの利活用による人・物の移動の削減や物の代替等によるCO2削減が期待されており、総務省が設置した「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」WGの試算により、1990年比最大で、12.3%の削減可能性が示されたところ。同様のCO2削減可能性についてはEUの調査でも示されているが、まだ国際的に認められたICTによるCO2排出削減量計測手法はなく、あくまでも試算の域を出ていない。このため、2012年を第一目標期間として、国際電気通信連合(ITU)においてICT分野によるCO2削減効果の評価手法等の勧告化作業が開始される等、ICTと気候変動分野の国際標準化活動が強化されているところ、我が国の強みを生かした国際標準化のために、本事業を行うことにより、率先して標準化へのアプローチを行う。
③最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	1,550	980	0	本研究開発は、平成22年度から平成24年度までの3カ年計画

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
(5) 低所得世帯への地デジチューナー等の支援	6,220	0	0	平成21～23年度に実施する「受信機器購入等の支援」では、生活保護受給世帯などのNHK放送受信料全額免除世帯に対し、地上デジタル放送用チューナーの無償給付及びアンテナ改修等の支援を実施している。 本要望は、NHK放送受信料全額免除世帯を除く市町村民税非課税世帯に対し、新たに必要最低限の支援を実施することを要望するものである。
(6)フューチャースクール推進事業(拡充分)	2,168	0	0	フューチャースクール推進事業(平成22年度事業開始)から、学校種として中学校、高等学校、特別支援学校等40校程度を追加拡充。
3 国民の命を守る消防防災行政の推進				
(1) 緊急消防援助隊の充実強化				
①ヘリコプターテレビ電送システムの整備	1,430	0	0	緊急消防援助隊活動を充実させるため、大規模災害発生時、迅速に災害規模、被害状況等の情報を収集するヘリコプターテレビ電送システムを国が取得し、地方公共団体に配備するもの。
②救助消防ヘリコプターの整備	1,500	0	0	高高度の山岳地帯において安全に救助活動を行うためのヘリコプターを国が取得し、地方公共団体に配備するもの。
③高度救助用器具の整備	627	0	0	大規模地震災害時の救助活動に必要な高度救助器具(電磁波探査装置、地震警報器)を全都道府県に、消防組織法第50条の無償使用制度により、国が整備し配備するものであり、全国的配備を早急に実現するため要望する。
④特別高度工作車の整備	79	0	0	近年発生している災害は、大規模・特殊化しており、こうした災害に的確に対応するために、大型プロアー及びウォーターカッターを兼ね備えた特殊車両である特別高度工作車を国が整備し、消防組織法第50条の無償使用制度により、特別高度救助隊を配置する都市に配備するものであり、全国の主要な消防本部へ早急的配備を実現するために要望する。
⑤テロ災害対応資機材の整備	435	0	0	NBCテロ災害発生時に必要なテロ対策資機材(検知型遠隔探査装置、高度な生物剤検知器)を全国の代表的な消防本部に、消防組織法第50条の無償使用制度により、国が整備し配備するものであり、全国の代表的な消防本部へ早急的配備を実現するため要望する。
⑥消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備	940	0	0	新たな技術を活用したヘリコプターからの画像伝送システムであり、映像を伝送できない空白地帯を解消するために新たな地上アンテナ設備を設置する必要がなくなるもの。
⑦無線通信施設の基盤強化	510	0	0	既存予算において維持管理費用を計上していた無線通信施設について、老朽化を鑑みて更新・改修費用を要望するもの。

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
(2) 災害時要援護者に対する支援				
①聴覚障がい者対応型の住宅用火災警報機の設置推進	645	0	0	平成22年度予算において、聴覚障がい者に対応した警報のあり方等に関する検討経費や住宅用火災警報器の設置促進に要する広報等経費を計上しているが、国において、普及率の低い聴覚障がい者用のストロボ付き住宅用火災警報器を一括で調達し、低所得や独居の聴覚障がい者への譲与等を行う事業としては新規の内容である。
②災害時要援護者等に対する情報伝達手段の拡充	62	0	0	近年、先般の梅雨期における大雨災害、テリ中部沿岸を震源とする地震による津波等、様々な自然災害が発生しており、その中で特に災害時要援護者に対しても瞬時に情報を伝達することが求められている。そのため、高齢者、聴覚障害者等の災害時要援護者向けに、自然災害情報や国民保護情報を瞬時に文字情報で伝達できるような新たな試験装置を開発し、実証実験を行う。
③女性消防団員の活動能力向上研修の実施	70	0	0	既存予算における消防団の新戦力の確保事業が消防団員一般を対象としたものであるのに対し、当該要望は、近年増加している女性消防団員を対象とした活動能力向上のための研修を実施するものである。具体的には、現場活動に必要なポンプ操作、避難支援のほか、住民への救命措置等の防災知識の普及啓発に役立つ手法などの修得のための研修を全国で実施するもので、その修得した技能は地域住民に還元されるものであり、地域の安心・安全に資するものである。
④ICTを活用した火災予防・査察情報システムの構築事業	120	0	0	本事業では、建物等の建築・改修履歴や防火管理の状況など、消防本部における火災予防・査察に関する情報の収集、管理、活用 of 各局面における業務の効率化を目指し、最新のICT(情報通信技術)を活用した新たなシステムをクラウドにより構築し、いくつかの消防本部でモデル的に導入して検証を行うものである。消防本部が有する個別の事業所に関するデータ処理のためのシステムとしては新規の内容である。
(3) 救命救急体制の強化・国際消防救助隊の充実				
①社会全体で共有するトリアージ体系の構築事業	118	0	0	本事業は、受入医療機関の選定困難事案の発生や救急医療提供体制の疲弊など救急体制を取り巻く厳しい現状を踏まえ、救急搬送対応力や限られた医療資源の範囲内で最大限の救急対応を行うため、家庭、電話相談、119番通報、救急搬送など社会全体の各段階で共有できるトリアージの体系(救急患者緊急度判定システム:JTAS(仮称))を新たに構築し、JTAS(仮称)により緊急度を判定し、緊急度に応じた救急対応を選択するシステムをICTを活用して整備するものである。
②国際消防救助隊の実戦的訓練	50	0	0	国内とは異なる活動(重機に頼らない救助技術、自己完結的な救助活動、各国連携とした救助活動等)に習熟するため、国際消防救助隊登録隊員に対する実戦的訓練を全国5ブロックで実施するもの。 本年3月に国際消防救助隊を含む国際緊急援助隊救助チームが国際的格付けの認定を受けたことを契機に、これまでの経常的な経費では実現できなかった実戦的な訓練について、集中的に実施する事業について今回要求するもの。
4 国民本位の電子政府の実現				
政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備事業	183	0	0	既に各府省において構築・運用されている政府情報システムを「政府共通プラットフォーム」へ統合・集約化することにより、政府情報システムの構築・運用に係る既存予算の削減を図る。

平成23年度概算要求(一般会計＋特別会計)における独立行政法人・公益法人への交付金等の削減について

○独立行政法人向け交付金等

(単位:百万円)

交付先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
独立行政法人情報通信研究機構	32,678	27,374	△ 5,304	○運営費交付金 事業費(1%)、一般管理費(3%)の効率化を図るとともに、事業仕分けの対象となった新世代ネットワーク領域については、研究開発体制の再編や、研究プロジェクトの一層の重点化等を要求額に反映。 ○補助金「字幕番組・解説番組等の制作促進」については普及状況等を踏まえ、効果的に助成を行うための経費の見直しを実施。 「チャレンジド向け通信・放送役務の提供、開発等の推進」については事業対象者の需要を施策に反映する仕組みの導入。 ○委託費 行政事業レビュー(公開プロセス)による指摘を踏まえ、時刻比較技術の技術実証実験の実施に係る経費等を見直すことにより予算規模を縮減した。	8,654
独立行政法人統計センター	9,784	9,429	△ 355	周期統計調査に係る経費の増(421百万円)及びその他の経費における見直し減(▲776百万円)。	
独立行政法人平和祈念事業特別基金	354	0	△ 354	平成22年10月から強制抑留者特別給付金業務のみを資本金を取り崩して実施するため	
合計	42,816	36,803	△ 6,014		8,654

※「交付金等」は、全ての運営費交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・交付金・補給金)

○公益法人向け交付金等

(単位:百万円)

主な交付予定先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
○ デジタル放送推進協会	7,464	11,450	3,986	平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、平成23年度は最終年度に当たり、その確実な実現に必要な環境整備・支援に係る事業費の要求等による増。平成21年11月の事業仕分けにおいて効率化すべきとの指摘があった説明会や戸別訪問については、単価を引き下げるなど指摘を踏まえた要求をしている。	
○ 移动通信基盤整備協会	2,075	2,000	△ 75	事業仕分けにおける縮減という評価結果を踏まえ、平成22年度より鉄道トンネル事業について鉄道事業者の一部負担を求めるとともに、国庫補助率を引き下げたことによる減。	
○ 電波産業会	450	0	△ 450	平成22年度にて事業終了したことによる減。	
○ 明るい選挙推進協会	212	167	△ 45	事業仕分けでの「廃止」(4年後)という評価結果を踏まえ削減。	

※「公益法人」は、特例民法法人、新制度の公益法人、特例民法法人から一般法人に移行した法人で国が所管するもの。

※「交付金等」は、交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・補給金)、法人向け競争的研究資金

※交付先を公募等により決定するなどの理由で、交付先が未定の場合には、「主な交付予定先法人名」には、平成22年度、21年度に交付実績のある主な法人を記載。

平成23年度概算要求(一般会計＋特別会計)における庁費等・委託費・施設費の削減について

(単位:百万円)

		①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	③23' 要望額	概算要求額＋要望額 ④＝(②＋③)	対当初予算額増△減額	
						②－①	④－①
総務省所管	庁費等	62,757	49,060	10,090	59,150	△ 13,697	△ 3,607
	委託費	144,221	39,380	9,847	49,227	△ 104, 841	△ 94,994
	施設費	2,813	2,463	0	2,463	△ 350	△ 350
	合計	209,792	90,904	19,937	110,841	△ 118,888	△ 98,951

○庁費等の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
平成22年国勢調査費	7,944	130	△ 7,814	平成22年国勢調査の調査実施終了に伴う減(23'は報告書作成等経費)	0
参議院議員通常選挙の管理執行に必要な経費	3,931	0	△ 3,931	前年度限りの経費	0
ICT海外展開の推進	2,410	1,666	△ 744	行政事業レビュー結果の反映(全ての施策について見直しを行い、ICT産業の国際展開に直接的に資する施策に限定し、サイバー特区等の施策を廃止)	0
電子調達システムのシステム開発	1,046	331	△ 715	新たな情報通信技術戦略に基づく検討結果の反映	0
ブロードバンドを活用した公共ネットワーク最適化プロジェクト	451	0	△ 451	平成22年度限りの施策	0
年金記録確認地方第三者委員会経費	2,907	2,457	△ 449	年金記録確認第三者委員会における処理体制の効率化	0

【別紙3】

○委託費の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
平成22年国勢調査費	56,401	0	△ 56,401	平成22年国勢調査の調査実施終了に伴う減	0
参議院議員通常選挙の管理 執行に必要な経費	43,680	0	△ 43,680	前年度限りの経費	0
地域ICT利活用広域連携事業	7,980	4,544	△ 3,436	1件あたりの委託額の単価引き下げ等	0
ユビキタス・プラットフォーム技術 の研究開発	1,026	0	△ 1,026	行政事業レビュー結果の反映(廃止)	0
統計専任職員配置費	11,186	10,392	△ 794	行政事業レビューの反映(統計専任職員配置費について、定員 削減の前倒し等を通じ予算を縮減)	0

○施設費の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
電波の監視等に必要な経費	2,646	2,362	△ 284	事業仕分け結果の反映	0
総務本省施設整備経費	168	86	△ 82	主に総務省第2庁舎における危険回避のための最低限の措置 に限定	0